



# 三重県公報

平成21年6月16日（火）

第 2095 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
<b>規 則</b>			
53	三重県総合文化センター指定管理者選定委員会規則	(文化振興室)	2
54	三重県農林水産団体検査規則の一部を改正する規則	(団体検査室)	3
55	安濃ダム管理規則の一部を改正する規則	(農業基盤室)	3
<b>告 示</b>			
422	保安林の指定をする予定である旨の通知	(森林保全室)	4
423	大規模小売店舗立地法の規定による大規模小売店舗の変更の届出	(商工振興室)	4
<b>公 告</b>			
	国土調査に係る成果の認証	(土地・資源室)	5
	同件	(同)	5
	特定非営利活動法人の設立の認証の申請があった旨及びその関係書類の縦覧	(男女共同参画・NPO室)	6
	同件	(同)	6
	同件	(同)	6
	特定非営利活動法人の設立の認証を行った旨	(同)	7
	特定非営利活動法人の定款の変更の認証を行った旨	(同)	7
	同件	(同)	8
	土地改良区役員の退任及び就任の届出	(農地調整室)	8
	同件	(同)	8
	開発行為に関する工事の完了	(建築開発室)	9
<b>正 誤</b>			
	平成21年3月31日付け三重県公報号外	(公安委員会)	10

規 則
-----

三重県総合文化センター指定管理者選定委員会規則をここに公布します。

平成二十一年六月十六日

三重県知事 野 呂 昭 彦

### 三重県規則第五十三号

三重県総合文化センター指定管理者選定委員会規則

(趣旨)

第一条 この規則は、三重県総合文化センター条例（平成六年三重県条例第五号。以下「条例」という。）第六条の二第六項の規定に基づき、指定管理者の選定に関する委員会（以下「選定委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員長)

第二条 選定委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、選定委員会を代表する。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を行う。

(会議)

第三条 選定委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 選定委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 選定委員会の会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 選定委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(部会)

第四条 選定委員会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属させる委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、その部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長は、部会の会務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長の指名する委員がその職務を行う。

(委員の責務)

第五条 委員は、条例第五条の規定により指定管理者の指定を申請したもの（次項及び次条において「申請団体」という。）に対し、指定管理者の選定に関する情報の提供、助言その他の援助を行ってはならない。

2 委員は、次に掲げる場合には、速やかに知事に報告しなければならない。

一 委員が申請団体と利害関係を有するものと認められる場合

一 申請団体から委員に対し、指定管理者の選定に関する働きかけがあった場合

3 委員は、職務上知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委員の除斥)

第六条 委員は、申請団体と利害関係を有するものと認められる場合は、その職務の執行から除斥される。

(庶務)

第七条 選定委員会の庶務は、生活・文化部において処理する。

(委任)

第八条 この規則に定めるもののほか、選定委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が選定委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

三重県農林水産団体検査規則の一部を改正する規則をここに公布します。

平成二十一年六月十六日

三重県知事 野 呂 昭 彦

三重県規則第五十四号

三重県農林水産団体検査規則の一部を改正する規則

三重県農林水産団体検査規則（平成八年三重県規則第二十六号）の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「（以下「農協」という。）」を削り、同条第二号中「（以下「農業共済」という。）」を削り、同条第三号中「（以下「漁協」という。）」を削り、同条第四号中「（以下「改良区」という。）」を削り、同条第五号中「（以下「森林組合」という。）」を削り、同条に次の一号を加える。

十一 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（平成十九年法律第百二十三号）第三十六条の規定により、農業協同組合法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合及び水産業協同組合法第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合に対して知事が行う検査

第二条中「農協、農業共済、漁協、土地改良区及び森林組合」を「第一条各号に規定する団体」に改める。

第一号様式中「犯罪による収益の移転防止に関する法律第14条の規定による検査」を

「犯罪による収益の移転防止に関する法律第14条の規定による検査

犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に に改める。

に関する法律第36条の規定による検査 」

第一号様式中「犯罪による収益の移転防止に関する法律第14条」を

「犯罪による収益の移転防止に関する法律第14条

犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に に改める。

に関する法律第36条 」

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

安濃ダム管理規則の一部を改正する規則をここに公布します。

平成二十一年六月十六日

三重県知事 野 呂 昭 彦

三重県規則第五十五号

安濃ダム管理規則の一部を改正する規則

安濃ダム管理規則（平成元年三重県規則第五十九号）の一部を次のように改正する。

第七条中「毎年四月二十七日」を「毎年三月十日」に改める。

第十六条中「毎秒四・二八立方メートル」を「毎秒三・八七立方メートル」に改める。

別表第一を次のように改める。

別表第一（第十条関係）

区 分		期 間	3月11日から 3月31日まで	4月1日から 5月7日まで	5月8日から 9月5日まで	9月6日から 10月31日 まで	11月1日から 翌年 3月10日まで	年間総取水量
内 訳	本取水口兼注 水用取水口(安 濃ダム)		1. 8 4 3 m / s	9. 0 4 3 m / s	5. 1 2 3 m / s	0. 5 7 3 m / s	0. 4 8 3 m / s	2 5、1 0 0 千 <sup>3</sup> m
	内 訳		1. 1 7 3 m / s	4. 6 8 3 m / s	2. 9 5 3 m / s	0. 2 9 3 m / s	0. 2 2 3 m / s	1 3、5 0 0 千 <sup>3</sup> m
内 訳	注水用		0. 6 7 3 m / s	4. 3 6 3 m / s	2. 1 7 3 m / s	0. 2 8 3 m / s	0. 2 6 3 m / s	1 1、6 0 0 千 <sup>3</sup> m
	安濃川注 水量		0. 5 6 3 m / s	3. 8 7 3 m / s	2. 0 2 3 m / s	0. 2 6 3 m / s	0. 2 4 3 m / s	1 1、4 0 0 千 <sup>3</sup> m
内 訳	志摩川 注水量		0. 1 1 3 m / s	0. 4 9 3 m / s	0. 1 5 3 m / s	0. 0 2 3 m / s	0. 0 2 3 m / s	0 0 千 <sup>3</sup> m
	注水量		0. 1 1 3 m / s	0. 4 9 3 m / s	0. 1 5 3 m / s	0. 0 2 3 m / s	0. 0 2 3 m / s	0 0 千 <sup>3</sup> m

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

## 告 示

## 三重県告示第 422 号

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 29 条の規定により、農林水産大臣から次のとおり保安林の指定をする予定である旨通知がありましたので、同法第 30 条の規定により告示します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野   呂   昭   彦

- 第 1    1    保安林予定森林の所在場所  
多気郡大台町天ヶ瀬字大生 339、340、341、342、字大生ノ上 498
- 2    保安林指定の目的  
土砂の流出の防備
- 3    指定施業要件
- （1） 立木の伐採の方法
- ア    次の森林については、主伐は択伐による。  
字大生 339・字大生ノ上 498（以上 2 筆について次の図に示す部分に限る。）
- イ    その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- ウ    主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- エ    間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- （2） 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。
- 第 2    1    保安林予定森林の所在場所  
多気郡大台町栗谷字トノ切 1239、1239 の 1
- 2    保安林指定の目的  
土砂の流出の防備
- 3    指定施業要件
- （1） 立木の伐採の方法
- ア    次の森林については、主伐は択伐による。  
字トノ切 1239・1239 の 1（以上 2 筆について次の図に示す部分に限る。）
- イ    その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- ウ    主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- エ    間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- （2） 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は省略し、その図面及び関係書類を三重県環境森林部森林保全室及び大台町役場に備え置いて縦覧に供します。）

## 三重県告示第 423 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

法第 8 条第 2 項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、「1    氏名又は名称及び住所並びに団体にあっては代表者の氏名    2    意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地    3    その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項    4    意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から 4 月以内に三重県農水商工部商工振興室に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第 8 条第 3 項の規定により公告し、縦覧します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事 野 呂 昭 彦

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
(仮称) ニトリ桑名店  
桑名市大字小貝須字柳原 455-1 ほか
- 2 変更した事項  
大規模小売店舗の名称及び所在地  
変更前 (仮称) ニトリ桑名店 桑名市大字小貝須字柳原 455-1 ほか  
変更後 ニトリ桑名店 桑名市大字小貝須字柳原 455 番 1
- 3 変更年月日  
平成 21 年 6 月 1 日
- 4 変更する理由  
店舗名称の確定及び所在地の標記方法を土地表記と整合を図るため
- 5 届出の日  
平成 21 年 5 月 29 日
- 6 届出等の縦覧場所  
三重県農水商工部商工振興室
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間  
平成 21 年 6 月 16 日から同年 10 月 16 日まで  
開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

公 告
-----

国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）第 19 条第 2 項の規定により、次のとおり国土調査に係る成果を認証します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事 野 呂 昭 彦

- 1 調査を行った者の名称  
鈴鹿市
- 2 調査を行った期間  
平成 19 年 9 月から平成 20 年 9 月まで
- 3 成果の名称  
鈴鹿市白子Ⅱの地籍図及び地籍簿
- 4 調査を行った地域  
鈴鹿市江島本町、白子一丁目、白子三丁目、白子駅前、白子本町及び江島町地内
- 5 認証年月日  
平成 21 年 6 月 16 日

国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）第 19 条第 2 項の規定により、次のとおり国土調査に係る成果を認証します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事 野 呂 昭 彦

- 1 調査を行った者の名称  
伊賀市
- 2 調査を行った期間  
平成 16 年 10 月から平成 18 年 3 月まで
- 3 成果の名称  
伊賀市長谷①の一部の地籍図及び地籍簿
- 4 調査を行った地域

伊賀市霧生地内

5 認証年月日

平成 21 年 6 月 16 日

特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 10 条第 1 項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請がありましたので、同条第 2 項の規定により、次のとおり公告します。

なお、関係書類は、三重県生活・文化部男女共同参画・NPO室に備え置いて、平成 21 年 8 月 8 日まで縦覧に供します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野    呂    昭    彦

1 申請のあった年月日

平成 21 年 6 月 8 日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称等

(1) 名称

特定非営利活動法人ケアファーマー

(2) 代表者の氏名

藪内 伸介

(3) 主たる事務所の所在地

津市一志町井生 1838 番地 2

(4) 定款に記載された目的

この法人は、発展途上国農村部の農作者に対して、国内で農業の知識及び技術の教育を行い、日本農業の魅力と可能性、必要性をアピールし、日本農家の後継者不足問題、人手不足問題と、発展途上国の農業問題、食糧問題に貢献することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 10 条第 1 項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請がありましたので、同条第 2 項の規定により、次のとおり公告します。

なお、関係書類は、三重県生活・文化部男女共同参画・NPO室に備え置いて、平成 21 年 8 月 8 日まで縦覧に供します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野    呂    昭    彦

1 申請のあった年月日

平成 21 年 6 月 8 日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称等

(1) 名称

特定非営利活動法人不動産保全管理活性化協議会

(2) 代表者の氏名

川染 智騎

(3) 主たる事務所の所在地

松阪市嬉野中川新町三丁目 68 番地 3

(4) 定款に記載された目的

この法人は、多くの国民に対して、不動産に関する全般統合的な保全及び管理に関する知識・技術及び業務の重要性を広く啓発・普及すると共に、過疎化地域（過疎化の予備的地域も含む）について前記活動及び保全・管理・活性化の手助け等を行う事により、経済全体の発展に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 10 条第 1 項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請がありましたので、同条第 2 項の規定により、次のとおり公告します。

なお、関係書類は、三重県生活・文化部男女共同参画・NPO室に備え置いて、平成 21 年 8 月 8 日まで縦覧に供します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野    呂    昭    彦

- 1 申請のあった年月日  
平成 21 年 6 月 8 日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称等

- (1) 名称  
特定非営利活動法人 H O T
- (2) 代表者の氏名  
辻 富子
- (3) 主たる事務所の所在地  
名張市矢川 164 番地 3
- (4) 定款に記載された目的

この法人は、部落差別をはじめ、一切の差別撤廃と人権確立を図るため、調査、研究、啓発、人権相談、要請活動等の事業を実施し、あらゆる人権問題の速やかな解決に寄与することを目的とする。

---

特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 10 条第 1 項に規定する特定非営利活動法人の設立の認証を行いましたので、三重県特定非営利活動促進法等施行規則（平成 10 年三重県規則第 69 号）第 5 条第 1 項の規定により、次のとおり公告します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野   呂   昭   彦

- 1 認証年月日  
平成 21 年 6 月 8 日
- 2 認証に係る特定非営利活動法人の名称等

- (1) 名称  
特定非営利活動法人三重福祉音楽倶楽部遊友快
- (2) 代表者の氏名  
中村 孝司
- (3) 主たる事務所の所在地  
松阪市小津町 315 番地
- (4) 定款に記載された目的

この法人は、高齢者、障害者に対して余暇活動の充実と、歌謡の楽しさを共有する事業を行い、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

---

特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 25 条第 3 項に規定する特定非営利活動法人の定款の変更の認証を行いましたので、三重県特定非営利活動促進法等施行規則（平成 10 年三重県規則第 69 号）第 5 条第 1 項の規定により、次のとおり公告します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野   呂   昭   彦

- 1 認証年月日  
平成 21 年 6 月 8 日
- 2 認証に係る特定非営利活動法人の名称等

- (1) 名称  
特定非営利活動法人やまの風
- (2) 代表者の氏名  
笹尾 幸雄
- (3) 主たる事務所の所在地  
松阪市久保町 1855 番地 741
- (4) 定款に記載された目的

この法人は、地域で生活する知的障害者およびその他障害者の方に対して、生活自立及び経済自立支援と促進にともなう社会福祉に関する事業を行うと共に、伝統工芸である和紙作りを通して伝統を守り新たな創造を加えながら、社会の一員として、障害者の持つ生活障害や諸々に関する問題の緩和を図り、もって地域福祉全般の福祉増進と和紙の伝統と更なる拡大に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 25 条第 3 項に規定する特定非営利活動法人の定款の変更の認証を行いましたので、三重県特定非営利活動促進法等施行規則（平成 10 年三重県規則第 69 号）第 5 条第 1 項の規定により、次のとおり公告します。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野    呂    昭    彦

1    認証年月日

平成 21 年 6 月 8 日

2    認証に係る特定非営利活動法人の名称等

(1)    名称

特定非営利活動法人クレインボクシングジム

(2)    代表者の氏名

阪    佑子

(3)    主たる事務所の所在地

鈴鹿市神戸八丁目 6 番 9 号

(4)    定款に記載された目的

この法人は、スポーツを通じて青少年の健全育成や高齢者の健康増進・福祉に寄与することを目的とする。

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 18 条第 16 項の規定により、次の土地改良区から役員の退任及び就任の届出がありました。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事    野    呂    昭    彦

雲出揚溝土地改良区（津市雲出本郷町 1388 番地 1）

退任理事

津市雲出長常町 799 番地

〃    〃    島貫町 1018 番地 1

〃    〃    本郷町 1248 番地 1

〃    〃    長常町 787 番地 3

〃    〃    〃    991 番地 1

〃    〃    伊倉津町 106 番地 1

〃    〃    島貫町 1501 番地 4

〃    〃    〃    130 番地 1

〃    高茶屋一丁目 31 番地 9 号

〃    香良洲町 76 番地 6

木    崎    孝    一

倉    田        勝

服    部    隆    昭

中    川    秀    志

白    藤    通    久

和    田    守    郎

原    田    秀    夫

近    藤        貢

奥    山        衛

川    北    禮    一

退任監事

津市雲出本郷町 1268 番地

〃    〃    長常町 1004 番地

〃    〃    島貫町 488 番地 3

別    所    静    男

勝    谷    清    秀

原    田    直    樹

就任理事

津市雲出長常町 931 番地 2

〃    〃    本郷町 1512 番地 2

〃    〃    〃    353 番地

〃    〃    長常町 626 番地 29

〃    〃    伊倉津町 94 番地 1

〃    〃    島貫町 772 番地 3

〃    〃    〃    130 番地 1

〃    〃    〃    1646 番地 2

〃    高茶屋小森町 917 番地

〃    香良洲町 266 番地 1

白    藤    哲    男

北    村    尚    敏

鈴    木        登

勝    谷    寛    之

和    田    良    保

村    島    重    典

近    藤        貢

尾    崎    竹    男

堤        武    和

長谷川    和    男

就任監事



津市雲出島貫町 1476 番地 2  
 " " " 1226 番地 2  
 " " 長常町 787 番地 3

原 田 博  
 服 部 健  
 中 川 秀 志

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 18 条第 16 項の規定により、次の土地改良区から役員の退任及び就任の届出がありました。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事 野 呂 昭 彦

雲出川土地改良区連合（津市高茶屋小森字向山 1732 番地 11）

退任理事

津市白山町南家城 959 番地  
 " 一志町石橋 272 番地  
 " " 井生 1841 番地  
 " " 八太 895 番地  
 " 藤方 1094 番地 1

松 森 久 志  
 辻 村 唯 司  
 前 山 寛  
 瀧 川 清  
 木 下 榮 雄  
 石 井 清 美

松阪市肥留町 466 番地

退任監事

津市戸木町 1821 番地  
 " 一志町高野 1112 番地

小 田 孝 義  
 稲 垣 隆  
 堀 登

松阪市小津町 551 番地

就任理事

津市白山町南家城 959 番地  
 " 一志町石橋 272 番地  
 " " 井生 1841 番地  
 " " 八太 895 番地  
 " 藤方 1094 番地 1

松 森 久 志  
 辻 村 唯 司  
 前 山 寛  
 瀧 川 清  
 木 下 榮 雄  
 石 井 清 美

松阪市肥留町 466 番地

就任監事

津市戸木町 1821 番地  
 松阪市小津町 551 番地

小 田 孝 義  
 堀 登  
 杉 本 穂 積

津市白山町川口 2791 番地 4

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可しました開発行為に関する工事は、次のとおり完了しました。

平成 21 年 6 月 16 日

三 重 県 知 事 野 呂 昭 彦

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	許可を受けた者の住所及び氏名
平成 21 年 5 月 18 日	いなべ市員弁町上笠田字北野 2503-2 の内ほか 10 筆	鈴鹿市岡田 2 丁目 7-23 太洋不動産株式会社 代表取締役 高 橋 茂
平成 21 年 5 月 19 日	三重郡菰野町大字千草字鯉ヶ鼻 7331-2	三重郡菰野町大字菰野 8942 レジデンスオーガイト 205 前 川 勝 人 前 川 弥 生
平成 21 年 5 月 20 日	桑名市多度町南之郷字八之市 531-2	桑名市長島町又木 84-8W I N S 3 A 号 平 野 徳 朗
平成 21 年 5 月 21 日	三重郡川越町大字当新田字下之割 336	桑名市大字小貝須 828 水 谷 正
平成 21 年 5 月 25 日	伊賀市緑ヶ丘本町 1712-3 ほか 1 筆	伊賀市緑ヶ丘南町 2332 上野ハウス株式会社 代表取締役 芦 中 勇 吉
平成 21 年 5 月 26 日	三重郡菰野町大字下村字榎 1434-1	四日市市楠町本郷 1617-1 瀬 古 喬 平

平成 21 年 5 月 27 日	多気郡多気町五佐奈字西沖 1131-1 の一部ほか 22 筆	多気郡明和町大字坂本 1240-3 多気郡農業協同組合 代表理事組合長 辻 正 信
---------------------	-----------------------------------	---

## 正 誤

平成 21 年 3 月 31 日付け三重県公報号外に登載しました、公安委員会関係三重県個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則中

ページ	行	誤	正
35	2	照会しました	照会しましたあなた
35	5	照会しました	照会しましたあなた
35	下から 29	三重県知事	三重県公安委員会
35	下から 25	三重県知事	三重県公安委員会
35	下から 16	三重県知事	三重県公安委員会
35	下から 14	三重県知事	三重県公安委員会

---

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地  
三重県総務部法務・文書室  
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.jp/>

---